

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.8.19

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岸田首相退陣と日本株相場



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 614

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
8月 19(月)	○6月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府)	+0.9%	○米・民主党全国大会(～22日) 決算発表ーエスティローダー、パロ・アルト・ネットワークス 等	
20日(火)	7月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 7月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 20年利付国債入札(8月債、発行予定額:1兆円程度)		トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーマトロニック、ロウス 等	
21日(水)	7月の貿易収支(速報、財務省) 7月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開ーオプノが東証グロースに上場	-2,438億円	◎米・FOMC議事要旨(7月30・31日開催分) 米・20年国債入札(発行予定額:160億ドル) 決算発表ーターゲット、シブシブ 等	
22日(木)	7月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会)		◎ジャクソンホール会議(米ワイオミング州、～24日) 米・7月の中古住宅販売件数(年率換算) 米・8月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 決算発表ーインテュイト、ワークデイ 等	390万件
23日(金)	○7月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 衆参両院が閉会中審査を開催(利上げ等について植田日銀総裁などから意見聴取) 7月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会)	+2.7%	米・7月の新築住宅販売件数(年率換算)	63万件
26日(月)			休場＝英国 等 米・7月の耐久財受注 独・8月のIFO企業景況感指数	
27日(火)	7月の企業向けサービス価格指数(日本銀行)		米・6月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・8月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2年国債入札	
28日(水)	決算発表ーイズミ 等		米・5年国債入札 決算発表ーエスピディア、クラウドストライク・ホールディングス 等	
29日(木)	○8月の消費動向調査(内閣府) 2年利付国債入札 新規株式公開ーCross Eホールディングスが福証Q-boardに上場		○米・4-6月期の実質GDP(2次速報) 米・7年国債入札 決算発表ーアルタ・ビューティー、マーベル・テクノロジー 等	
30日(金)	○8月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) ○7月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 7月の完全失業率(総務省) 7月の有効求人倍率(厚生労働省) 決算発表ートリケミカル研究所 等		◎米・7月のPCEコアデフレーター 米・7月の個人所得 米・7月の個人消費支出(PCE) ユーロ圏・8月の消費者物価指数(CPI) ○中・8月の製造業PMI ○中・8月の非製造業PMI	

グローバル投資

今週のポイント

- ・米利下げ開始前にドル建て債券投資を検討すべきだろう
- ・岸田首相は自民党総裁選への不出馬を表明
- ・日本株は年末にかけて上昇するだろう

<米利下げ開始前にドル建て債券投資を検討すべきだろう>

7月の米消費者物価指数（CPI）は前年比+2.9%となり、事前の市場予想（同+3.0%程度）を下回った。インフレ率は着実に低下しており、次回9月のFOMCで利下げ開始が決定されるとみる。今週はジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の姿勢が注目される。

利下げ開始を織り込み米2年国債利回りは低下し、8月上旬には一時的に10年国債利回りを下回り逆イールド状態が解消した。今後、利下げが進むにつれ短期ゾーンの米国債利回りはさらに低下するだろう。しばしばドル建て預金では高めのキャンペーン金利が設定されるが、キャンペーン期間が終了すると金利は大幅に低下することになる。むしろ利回りが高いうちに、ドル建て債券への投資を検討すべきだ。

<岸田首相退陣と日本株相場>

先週、岸田首相が自民党総裁選への不出馬を表明した。岸田首相の自民党総裁としての任期は9月末であり、それまでに総裁選が実施され、その後新政権が発足することになる。岸田首相は就任時（2021年10月）に、成長と分配を両輪とした新しい資本主義の実現を急ぐとした。その後、東証改革や新NISA導入の効果から、上場企業は資本効率向上のため株主還元を重視するようになり、家計による配当に注目した投資も盛り上がりを見せた。そして、7月にはTOPIXが約34年ぶりに史上最高値を更新した。一方、旧統一教会問題や政治資金問題に加え、根強いインフレ圧力等が岸田政権の支持率低迷につながったようだ。

首相交代と株価動向には明確な関係性はないとの主張もある。他方、今秋には日本で実質賃金がプラス圏に定着し、インフレの経済への悪影響は緩和する見通しだ。総裁選終了後は、次期首相への期待もあり、日本株は年末にかけて上昇するだろう。（嶋野）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	8月16日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,062.67	13.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	40,563.06	7.6%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,594.50	17.2%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,347.35	7.9%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,183.24	8.5%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,423.37	-1.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	134,153.42	-0.0%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,109.14	0.4%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,035.27	4.6%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,877.36	-3.3%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	21,895.17	22.1%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	79,105.88	9.5%

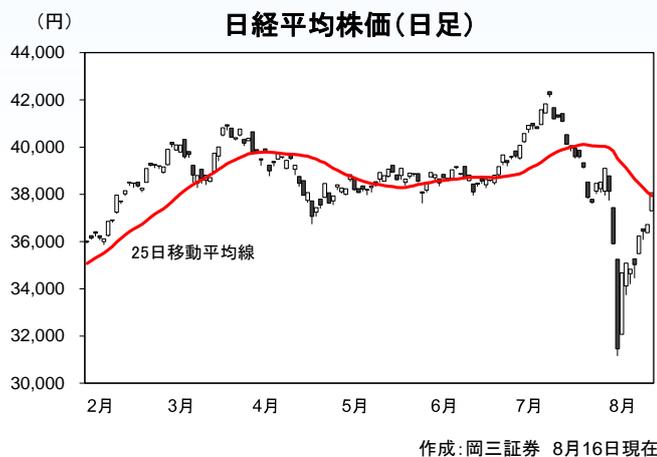
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は8月16日、その他は8月15日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は堅調な展開を想定
- ・国内政局への市場の反応は限定的に
- ・出遅れ感のある銀行株に注目

●日経平均株価は堅調な展開を想定



<日本株相場は堅調な展開を想定>

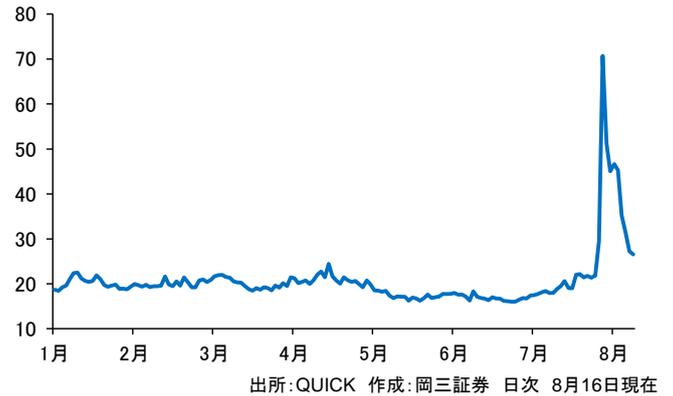
今週の日本株相場は堅調な展開となりそうだ。8月相場の波乱要因のひとつである為替が落ち着きを取り戻し、短期筋を中心とした需給主導の荒い値動きは収束している。日経平均株価は7月11日の史上最高値から8月5日安値までの下げ幅の半値戻し(36,791円: ザラバベース)を達成し、25日移動平均線(37,941円: 16日現在)も約1ヵ月ぶりに上回るなどリバウンドムードが継続している。ボラティリティの低下で投資家がリスク志向を高めており、好決算銘柄への見直し買いが進もう。

<国内政局への市場の反応は限定的に>

今週は米国で22日から開催されるジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言に関心が集まりそうだ。利下げに前向きなハト派姿勢を強めれば、為替相場が再びドル安円高に反応する可能性はあるが、米国市場では

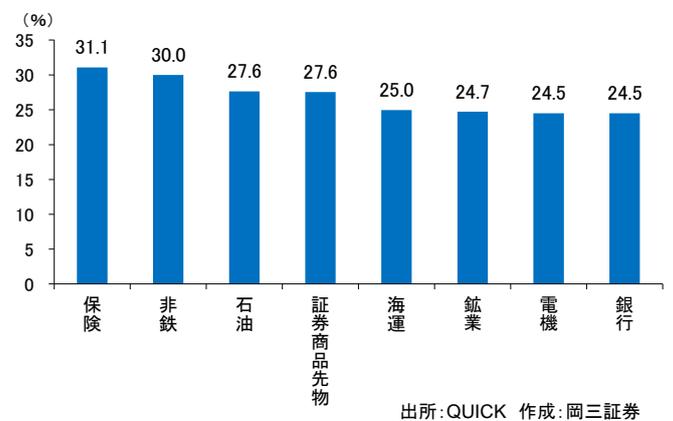
●落ち着きを取り戻し始めた株式市場

日経平均ボラティリティ・インデックスの推移



●出遅れ感のある銀行株

業種別株価指数の上昇率上位(8/5終値~8/16終値)



9月FOMCでの大幅利下げ観測が後退しつつあり、影響は限定的となろう。

また、国内では岸田首相が秋の自民党総裁選への不出馬を表明したことで政局が動き始めた。株式市場では政治が変わることへの期待からプラスで受け止められることが多いが、現時点では総裁選の行方は不透明感が強く、相場を大きく動かす材料にはならないとみている。

<出遅れ感のある銀行株に注目>

物色面では、金融セクターに注目したい。8月初旬の3営業日の相場急落で、業種別株価指数では保険、証券商品先物、銀行が下落率上位であった。一方、8月6日以降のリバウンドでは保険や証券商品先物は大きく買い戻されているが、銀行はやや出遅れており、見直し余地があろう。また、好決算銘柄では決算発表前の株価水準を回復した強い銘柄に追随したい。(山本)

国内3月期決算企業の25/3期1Q決算まとめ ～通期会社計画を上方修正した企業に注目～

● 25/3期1Q営業利益は前年同期比10%増

主要企業の4-6月期決算発表が一巡した。東証プライム上場の3月期決算企業の4-6月期（1Q）売上高は、前年同期比6%増、営業利益は同10%増となった（8月13日現在）。伸び率こそ鈍化したものの増収増益を確保するなど、まずまずの印象だ。値上げの浸透に加え、生成AIなど新技術への投資が活発化していることなどが業績拡大に寄与した。

● 通期会社計画を上方修正した企業に注目

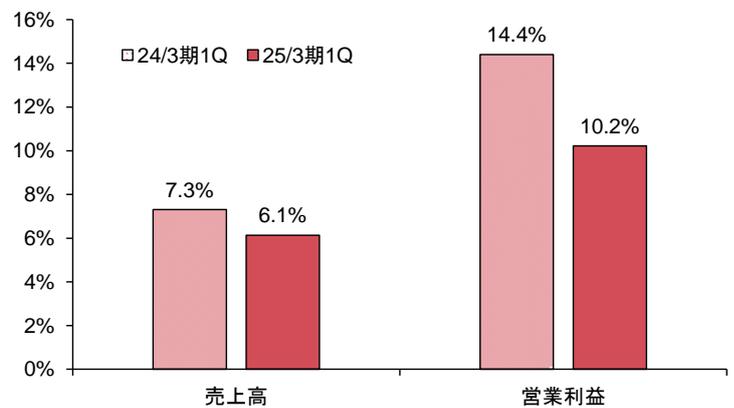
こうした中、1Q決算発表前後で25/3期通期会社計画の上方修正を発表した銘柄に注目したい。業種は様々だが、主力事業の構造改革や海外展開、「稼ぐ力」が向上している企業が多い印象だ。また、外部環境が不透明な中での上方修正は、通期計画達成に対する会社側の自信の表れとも言えそうだ。

例えば、サンリオ（8136）は、海外で「ハローキティ」以外のキャラクターの知名度が上昇し、ライセンスビジネスが拡大している。また、電線大手のフジクラ（5803）は、生成

AI需要の拡大を背景に、データセンター向け製品の販売が伸びており、通期会社計画営業利益を上方修正した。

円高進行や米景気減速懸念など、外部不透明感が強まる中、業績の先行きに対する警戒感根強いと考える。今後は個別企業の業績を基にした選別物色が一段と強まろう。好業績銘柄に改めて注目したい。（大下）

東証プライム上場の3月期決算企業の業績 （1Q、前年同期比伸び率）



出所:QUICK 作成:岡三証券 8月13日現在
23/3期から継続してデータが取得可能な985社

《25/3期通期会社計画の上方修正を発表した主な3月期決算企業》

銘柄名称	東証業種名	時価総額 (億円)	1Q営業利益 前年同期比 伸び率(%)	通期会社計画 営業利益 (期初計画、億円)	→	通期会社計画 営業利益 (修正後、億円)	通期会社計画 前期比伸び率 (修正後、%)	
6857	アドバンテ	電気機器	47,784	119.5	900	→	1,380	69.1
9104	商船三井	海運業	17,231	66.2	1,520	→	1,560	51.3
6594	ニデック	電気機器	35,324	0.1	2,300	→	2,400	47.6
6479	ミネベアミツミ	電気機器	12,539	196.9	1,000	→	1,030	40.1
8136	サンリオ	卸売業	9,361	80.2	300	→	371	37.6
8035	東エレク	電気機器	129,227	101.1	5,820	→	6,270	37.4
6724	エプソン	電気機器	9,797	14.0	710	→	770	33.8
3099	ミツコシイセタン	小売業	9,106	118.0	640	→	720	32.4
6988	日東電	化学	16,142	126.2	1,400	→	1,800	29.4
5803	フジクラ	非鉄金属	9,974	94.5	700	→	890	28.1
9101	郵船	海運業	21,755	39.9	1,650	→	2,150	23.1
9107	川崎船	海運業	13,936	58.3	930	→	1,020	21.2
4182	三菱ガス	化学	5,809	153.3	520	→	540	14.1

出所:QUICK 作成:岡三証券 8月13日現在
TOPIX500採用企業のうち、①時価総額5,000億円以上、②1Q営業増益かつ今期会社計画が営業増益で、③通期会社計画の上方修正を発表した企業
※通期会社計画営業利益の前期比伸び率が高い順

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はじり高歩調となろう
- ・パウエルFRB議長の景気見通し等に注目
- ・好業績のヘルスケア株に投資妙味

●米国株相場はじり高歩調となろう



<米国株相場はじり高歩調となろう>

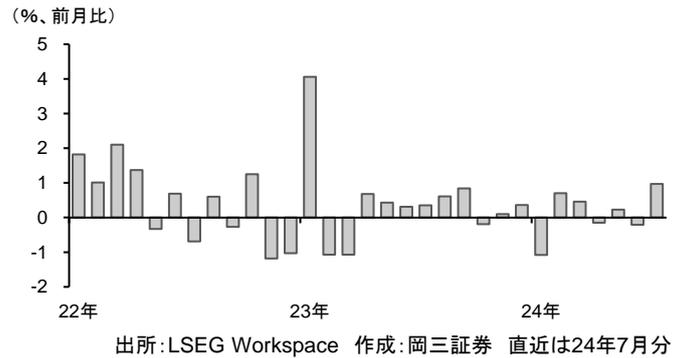
今週の米国株相場はじり高歩調となろう。8月初旬の下落からの株価回復が続くなか、今週は金融政策を考える上で重要なイベントを週後半に控える。他方、インフレ圧力が緩和するなかでの景気の底堅さや、バリュエーション面での割高感の後退を背景に、相場全体は強含む展開も想定できよう。

<パウエルFRB議長の景気見通し等に注目>

先週の米国株は、7月CPIの減速と7月小売売上高の好調を受けて、幅広いセクターで買い戻しが進んだ。一時2020年以来の30台後半をつけたVIX（恐怖）指数も足元では15台まで落ち着いており、リセッション懸念の後退によって投資家心理は改善しているもよう。

こうしたなか、今週は7月FOMCの議事要旨公表（21日）やジャクソンホール会議（22～24日）が予定されている。特に后者は過去に相場の波乱に繋がったケースもあり、週末

●米経済の屋台骨の個人消費は依然底堅い 米小売売上高の推移(前月比伸び率)



●割高感の後退は米国株相場の支えに



にかけては様子見姿勢が強まりそうだ。他方、パウエルFRB議長が米経済のリセッション入りの可能性を否定する旨の発言をすれば、株式相場でも好感されよう。

バリュエーション面での割高感の後退も投資家の押し目買い意欲を高めよう。足元でS&P500指数の12ヵ月先予想PERは5月以来約3ヵ月ぶりに20倍を下回り、5年平均をわずかに上回る水準まで低下。決算発表が一巡するなか好業績銘柄を中心に押し目狙いの投資家も多いとみられ、相場を下支えしよう。

<好業績のヘルスケア株に投資妙味>

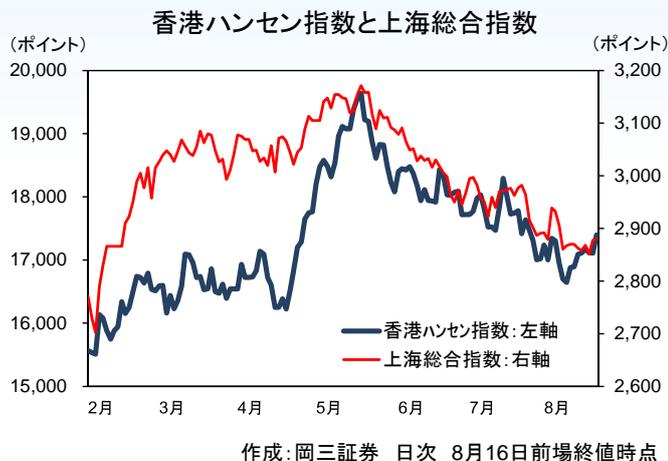
リセッションを回避しても、ある程度の米経済の減速が想定される。こうした環境ではディフェンシブ性が強いヘルスケアセクターの好業績銘柄に注目したい。肥満症治療薬が好調なイーライリリーや、同業界向けのAIソリューションが高評価を得ているIQVIAホールディングスなどに目を向けたい。（八木）

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は横ばい圏での推移を想定
- ・製薬関連銘柄に注目
- ・インド株相場は値固めの展開を想定

●香港株相場は横ばい圏での推移を想定



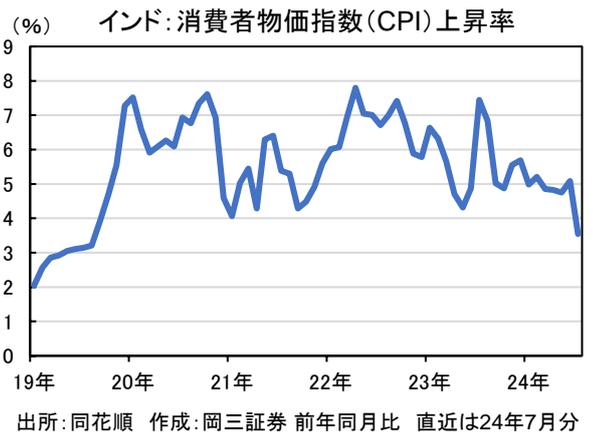
<香港株相場は横ばい圏での推移を想定>

今週の香港株相場は横ばい圏での推移を想定する。7月の中国主要経済指標は好悪入り混じる結果となり、景気回復の糸口は依然として窺えない状態にある。不動産価格は下落基調が続いており、政府による不動産市場支援策の効果も未だ明確には出ていない。引き続き政府による景気刺激策への期待が相場の支えになるとみられるものの、景気減速を背景に投資家心理も徐々に悪化しており、香港株市場は方向感に乏しい小動きの展開になると予想する。

<製薬関連銘柄に注目>

物色対象としては製薬企業に注目したい。現在、アフリカを中心に広がりを見せているサル痘について、世界保健機関（WHO）は8月14日に緊急事態宣言を発した。新型コロナやインフルエンザ様疾患の感染者も現在中国で増加中である。今後9月と10月の大型連休

●インドのインフレ率は低下している



●インド株相場は値固めの展開を想定



で国内外の人流も増加すると見込まれるなか、感染症拡大リスクと製薬企業の業績回復期待が関連企業の株価には追い風となろう。

<インド株相場は値固めの展開を想定>

今週のインド株相場は値固めの展開を想定する。6月の鉱工業生産は前年比4.2%増と市場予想の同5.5%増を下回るなど、これまで好調が続いてきたインド景気にも減速の兆しが出てきた。他方、7月の消費者物価指数上昇率は前年比3.54%と、2019年8月以来の低い伸びとなった。インド中銀のダス総裁は拙速な利下げとは距離を置くとのスタンスではあるが、インフレリスクが後退するにつれ、インド中銀による利下げも現実味を帯びていこう。現地では、今年のモンスーン（季節風）は十分な降雨量が期待できるとみられており、農作物価格の安定がインフレの減速や利下げ期待に結び付き、相場を支援すると予想する。（上海事務所 久保）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横這い圏での推移となろう
- ・9月には米利下げ開始が決定されるとみる
- ・ペソの対円相場は底堅く推移しよう

●ドル円相場は神経質な展開となろう



<ドル円相場は横這い圏での推移となろう>

今週のドル円相場は、横ばい圏で神経質な展開となろう。今週は22~24日にジャクソンホール会議が開催される。パウエルFRB議長の発言次第では、ドル円相場が一時的に不安定になることを想定すべきだろう。

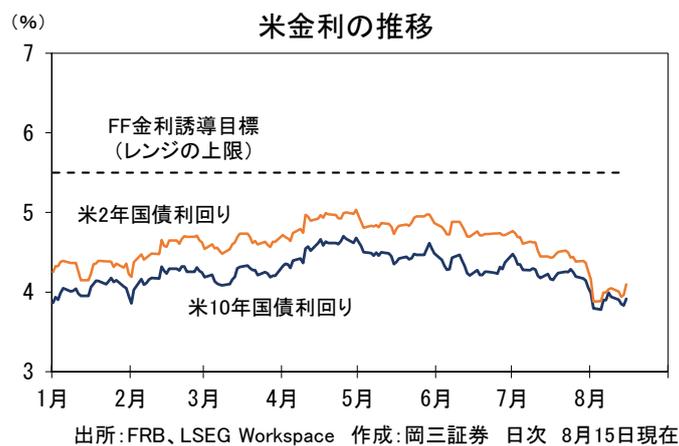
先週は堅調な米経済指標を受けドル高円安の動きが生じたが、9月FOMCでの米利下げ開始を想定するため、徐々にドルの上値が重くなるとみる。

他方、投機筋の円売りポジションの巻き戻し(円の買戻し)の動きは一巡しており、そのことによるドル安円高圧力は弱まっていると考える。ジャクソンホール会議前後のドル円相場の動きには注意が必要だが、基本的には横ばい圏での推移となろう。

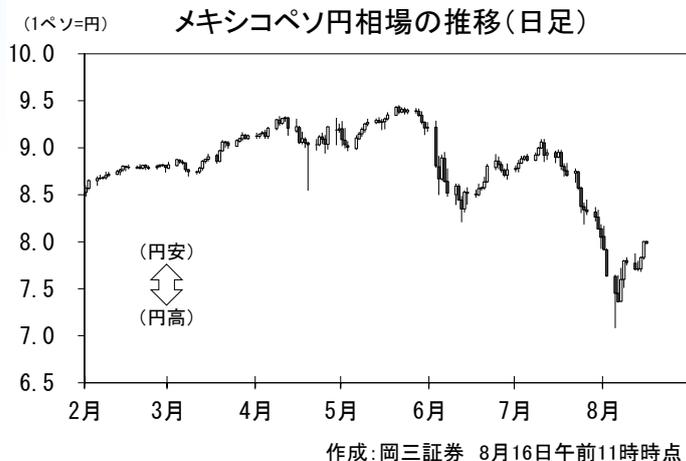
<9月には米利下げ開始が決定されるとみる>

先週公表された7月の米消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の前年比上

●米国債利回りは利下げを織り込み低下している



●ペソの対円相場は底堅く推移しよう



昇率は、前月から減速し事前の市場予想を下回った。インフレ率の減速を受け、9月には米利下げ開始が決定されるだろう。

すでに米国債利回りは先々の利下げを織り込み低下している。利下げ開始の思惑はドルの上値を重くすると考える。中期的には米利下げが進むことで、米国債利回りが低下しドル安円高余地が広がるとみる。

<ペソの対円相場は底堅く推移しよう>

メキシコ中銀は8月8日、0.25%の利下げを実施し政策金利を10.75%とした。中銀は、7月の総合インフレ率は加速したがコアインフレ率は鈍化しているとしており、追加利下げの可能性は残っているとみる。

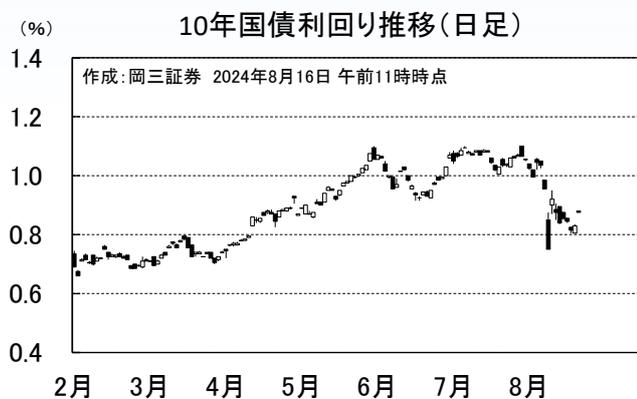
他方、9月に米利下げ開始が想定されることは、メキシコペソ相場においてもドル安ペソ高要因になろう。海外からの送金額が増加しているなど対外収支に強みを持つため、ペソの対円相場は底堅く推移しよう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・利回りの低下余地は限られよう
- ・日銀の目標を上回る物価上昇が続く
- ・投資家の押し目買いが見込めよう

●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



<利回りの低下余地は限られよう>

金融市場の不安定な動きを受けて、日銀の早期の追加利上げ観測は後退している。投資家の押し目買いに支えられて今週も底堅い相場が予想されるが、将来的な利上げ観測は残っており、国債利回りの大幅な低下は見込みづらいただろう。先週は長期、超長期国債に押し目買いが目立ったが、中期国債利回りの大幅な低下は見込づらく、長期金利の低下余地も限られよう。今週も日銀オペや投資家の押し目買いが相場を支えようが、投資家は上値追いには慎重な姿勢を維持しよう。

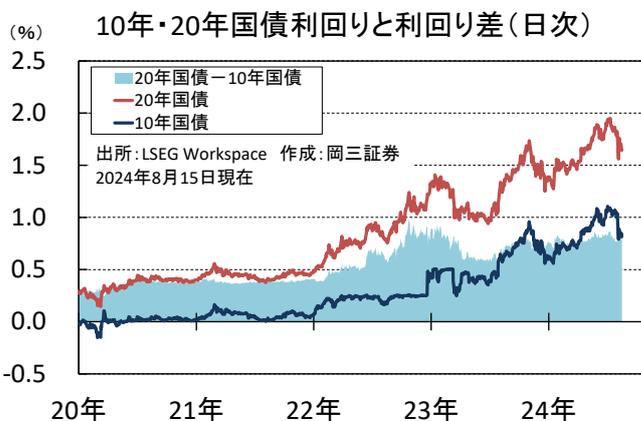
<日銀の目標を上回る物価上昇が続く>

先週発表された4-6月期の実質GDP成長率(1次速報)は、市場予想を上回った。金融市場が落ち着きを取り戻しつつある中で、個人消費や設備投資の回復を伴ったGDP成長率の上振れは、将来的な日銀の追加利上げを意識させよう。今週の国内経済指標では、週末

●日銀の目標を上回る物価上昇が続く



●投資家の押し目買いが見込めよう



に発表される7月の全国消費者物価指数が注目されるが、日銀の目標を上回る物価上昇もしばらく続くと見られている。追加利上げ観測が急速に高まる環境にはなく、下値不安は小さいと思われるが、将来的な追加利上げ観測は利回り低下を抑える要因になろう。

<投資家の押し目買いが見込めよう>

先週の5年国債入札は市場の予想通りやや低調な結果になったが、投資家の押し目買い姿勢に支えられて利回り上昇は限定的だった。今週の新発利付国債入札は20日に20年国債が予定されているが、先週の5年国債入札と同じような結果になろう。1.6%台前半の利回り水準では投資家の積極的な買いは見込みづらいが、利回りが上昇すれば押し目買いが見込めよう。22日からは注目のジャクソンホール会議が始まる。パウエルFRB議長の講演は23日に予定されており、週末に向けては投資家の様子見姿勢が強まろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年8月19日発行
(2024年8月16日作成)
次回発行は2024年8月26日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)